

# 平成二十一（1009）年度 法学研究科博士課程前期2年の課程 入学試験問題（A方式）

## （科目名）経済法

（1）次の問題を読んで、設問に答えなさい。

測量機器の製造販売事業を営むX社は、規模の拡大による事業効率性の向上のため、同事業を営むY社の株式取得を計画した。X社は測量機器の具体的製品として甲・乙・丙の3製品を、Y社は乙・丁の2製品を製造している。ユーナーは、測量機器の機能、利便性、精度等を慎重に考慮して、各測量製品を選択している。従つて、各測量製品間の需要の代替性は小さい。一方、甲・乙・丙は組成が大きく異なることからの供給の代替性はほとんどないが、乙と丁の間にはある程度の供給の代替性が認められる。なお、ユーナーは基本的に全国の各メーカー等から測量機器を購入している。

順位	会社名	シェア
1	A社	約35%
2	X社	約30%
3	Y社	約20%
4	B社	約10%
	その他	約5%

乙製品の製造各社（メーカー）の販売数量のシェアは、上表のとおりである。

乙製品のユーナーは、使用にあたつて手動による微妙な調整が必要であることから、機種の選択に当たり、ある程度使い慣れを重視するとともに、製品への信頼性を重視しているため、同じメーカーの製品を継続して使用する傾向があり、一般にメーカーを変更することは少ない。また、乙製品の販売代理店については、前年度の取引実績に基づいて各メーカーとの取引条件が決定されていることから、メーカーとの価格交渉が頻繁に行われている状況はない。

乙製品は、現在、中国から一部輸入が行われているが、国内メーカーの製品と中国メーカーの製品は品質に差があることや、ユーナーはメンテナンスについても重視しているところ、国内メーカーと比べて、中国メーカーはメンテナンスの体制が十分ではないことから、中国メーカーからの輸入がすぐに拡大する状況はない。

### 【設問】

あなたはX社の顧問弁護士である。あなたは「X社から」の企業結合が独禁法上問題となるかどうか、問題となる可能性があるとすれば公取委にいかなる問題解消措置を提示するべきか、相談を受けた。どのように回答しますか。

（2）課徴金減免制度の概要と意義を説明しなさい。